

協同

月刊 BUSINESS-LINK 中小企業連携組織活性化情報
京都府中小企業団体中央会

newsline

2023/

1

令和5年 年頭所感/会長 阪口雄次	1
令和5年 年頭挨拶/西脇隆俊 京都府知事	2
令和5年 年頭挨拶/門川大作 京都市長	3
特集 2023年は中小企業にとってどんな年になるか	4~5
京都経済お天気	6

令和5年 年頭所感

助け合いにより「飛躍」と「向上」

京都府中小企業団体中央会
会長 阪口雄次



年頭のご挨拶を申し上げます。

令和5年の癸卯は、「^{みずのとう}寒気が緩み ^{ほうが}萌芽を促す」と言われ、厳冬が去り 冬の門が開き 春の兆しが訪れ これまでの努力が花開くと陰陽五行説で説かれております。

長引くコロナ禍で、停滞し続けていた世の中に、そろそろ希望が芽吹く春がやってくる。まさに、ニューノーマル（新しい生活様式）への転換を実践していく新春を迎えました。

停滞した経済活動を立て直し、将来に向けての「飛躍」と「向上」を中小企業・小規模事業者が実感できる仕組みづくりが急務です。WITHコロナ社会における新たな舵取りが求められている中央会としては、これまで学習したことを生かし、「助け合い」により課題解決を目指し、アグレッシブに事業を展開してまいります。

立ち上げから2年を経て、益々その活動が目目されてきた「助け合い隊」事業も、組合連携を密にし、様々な事業展開を図り、成果を上げております。今後も、組合・組合員が持つ「強み」や「技術」をPRできる機能を実装し、より実効的な支援に繋がるよう活動するとともに、この取り組みにより課題解決した成果事例を公開することで、水平展開も図ってまいります。

また、昨年設置した「新しい働き方検討委員会」では、主要テーマを「POSTコロナ時代の『人的資本』への投資と企業価値の向上」と掲げ、働き方の本質を追求し、働き甲斐を高めることにより生産性の向上、人材確保・人材定着を図り、ひいては企業価値の向上に繋げるべく議論を深め、持続可能な経営が実現できるよう事業活動を行ってまいります。

WITHコロナにおける新しい社会環境のなか、コロナ以前から山積している経営課題の解決はもとより、中小企業・小規模事業者だからといって、避けては通れないデジタル化推進等の諸課題に対してネガティブな批判を並べ立てるのではなく、中央会が主体となり、覚悟を持って全力で取り組んでまいります。

本年卯年は、今までの数年間から大きく「飛躍」し、私たちの生活を大きく「向上」させる年です。

中央会総員一丸となり、全力で事業展開を図ってまいりますので、京都府・京都市並びに関係団体のご支援と会員組合各位のご理解、ご協力を切にお願い申し上げます。

結びに、本年が皆様にとりまして健康で幸多い年になりますことを心からお祈りし、年頭のご挨拶とさせていただきます。本年も何卒宜しくお願い申し上げます。

おはようと 声かけ合って 始めよう 楽しい一日

京都人権啓発推進会議/京都府中小企業団体中央会

2023年は中小企業にとって どんな年になるか



株式会社成岡マネジメントオフィス
代表取締役 成岡 秀夫（中小企業診断士）

2年10か月続いたコロナ禍。ようやく終息の兆しが見えてきたと思ったら、また第8波という感染の様相を呈してきた。拡大、収束を繰り返しながら、次第に収まってくるのだろうが、中小企業の経営は「待ったなし」。正念場を迎える2023年が中小企業にとってどのような年になるのかを展望する。

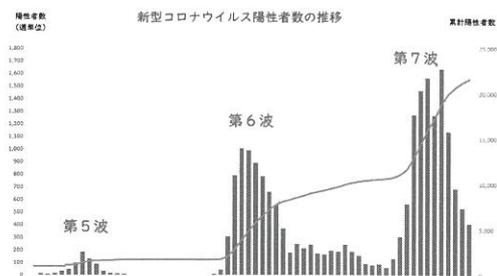
●ウクライナ戦争

2022年2月24日に始まったロシアのウクライナ侵攻は、永く近代史にその記録が残されることになるだろう。領土の現状変更を武力でもって成し遂げようとする、誰も予想しなかったプーチン大統領の思惑に関し、一部の親ロシア諸国を除いて世界中から一斉に非難の声が上がった。いまだに現地では一進一退の攻防が続いているが、持久戦のにらみ合いになり出口が見えない。トルコや国連の仲介に期待する向きもあるが、なかなか落としどころが見えてこない。このウクライナ戦争の影響は世界的に途方もなく大きい。直接、間接を問わず、エネルギー、食糧、為替などの分野に大きなマイナスの影響を及ぼしている。まだ、当面この紛争は続く覚悟して、自社の経営に与えるマイナスの影響に少しでも備えることだ。当面、休戦の動きはあるだろうが、具体的には進まないと思ったほうがいい。悪い方に備えるべきだ。



●コロナ感染の今後

年末に向かってまたぞろ第8波の感染拡大が始まった。今回は変異株の種類も従来とは異なり、インフルエンザの感染拡大と相まって、そのピークを年明けに迎えようとしている。傾向としては、東日本での感染拡大が目立つが、対応は各都道府県まちまちで、全国一律の統制ではない。ワクチン接種の普及も、筆者自身は5回目が終わったが、全体的には接種率の伸びは芳しくない。特に、若年層に副作用の悪影響を懸念して敬遠する傾向が強く、PRしてもなかなか行き渡らない。おそらく当分は、感染拡大、収束、また拡大、収束を繰り返し、集団免疫ができ、飲み薬の登場まで、このコロナ感染との一定距離でのお付き合い状態が続くだろう。まさに、「Withコロナ」が日常に溶け込んでいくと思われ、それが普通の風景だと割り切らないといけない。間違っても、以前の状態に戻ると錯覚してはいけない。



●ゼロカーボンへの努力

11月中旬に開催されたエジプトでのCOP27の世界的な会議では、最後の最後まで合意形成に努めたが、先進国と発展途上国との利害が対立し、なんとか新しい基金の創設という案でまとまった。しかし、具体案は示されず、次年度の会議に先送りになった。このままで推移すると、目標の達成は難しい。その間、北極海の氷山がどんどん溶けて、海水面が相当高くなる。多くの島国が水没する可能性がある。このような状態に地球を変えてしまったのも人間だし、また変えることができるのも、人間だ。地球自身は変えることはできない。他人事ではなく、自分事と考えて行動できる大人がいかに多くいるかが課題だろう。若者たちが、未来に負債を残さないようにと、いまの大人たちに訴えている。地球温暖化の現象に真摯に向き合い、不都合な真実に目を背けない。CO2の排出量の削減は簡単なことではないが、中小企業の事業者もこの動きから取り残されてはいけない。少しでもゼロカーボンの動きに貢献できることはないか。一過性ではなくその動きに真摯に向き合える企業は、社会から高い評価を受けるだろう。大きな差別化のポイントになるはずだ。

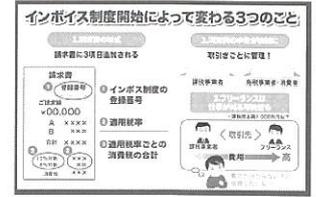


●アメリカの景気後退懸念

2023年に懸念されるのはアメリカの景気後退だ。根強いインフレを抑えるために、FRBはこの1年数回の大幅な利上げを実施した。その結果日米の金利差が拡大し、ドル買い円売りで為替レートが大きく円安になった。アメリカ国内では住宅ローン金利、自動車ローン金利などが軒並み上がり、消費を冷やしインフレ抑制に効果は確かにあった。しかし、当然のごとく企業の設備投資意欲は減退し、多くの企業では業績の悪化傾向がみられる。2022年の10月以降多くのIT企業で大量のリストラが行われ、大きな衝撃が走ったが、2023年のアメリカ景気が大幅に冷え込むことを見込んでの人員削減だ。アメリカの景気が後退すれば、間違いなく1年後くらいのタイムラグを挟んで、日本経済に影響が及ぶのは必至。自社の経営にどのような影響があるか、2023年はアメリカ景気の動向を注意する必要がある。

●インボイス制度

2023年10月から日本国内ではインボイス制度が実施される。既に2022年から、インボイス制度への移行をどうするのかという意思決定をしないといけないというオーダーを言われている事業者が多いはずだ。仮にインボイス制度に対応しないなら、消費税の納税に関するメリットはあるが、取引先から排除される可能性もある。個人事業者や小規模事業者の中には、まだ迷っている人も多いかもしれない。期限が迫る中で、どちらにしてもメリット、デメリットがあり、難しい選択になる。しかし、制度の趣旨、目的をよく理解したうえで、どちらかに決めないといけない。激変緩和の経過措置もあり、組合などでもセミナーなどの開催で事前の周知徹底を図っている。あらゆる機会を利用して、十分に検討し、情報を収集し、制度の内容を学習して、意思決定をすることが必要だ。

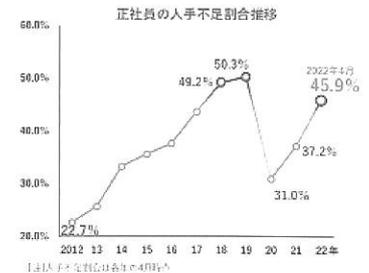


●ゼロ金利政策の変更可能性あり

アメリカの公定歩合がどんどん上昇し、為替が極端な円安に振れたので、日銀総裁の交代に併せて2023年には日銀がゼロ金利政策の転換を図る可能性がある。国債の発行額が多額なので、そう簡単に金利を上げるわけにはいかないという、お家の事情はある。しかし、徐々にせよ金利が上がると、借入金の多い企業では金利負担が増加する。また、借入金の元金返済金額を下げて返済期間を当初より延長している事業者も多いが、期間の延長には金融機関は対応するものの、その場合金利は比較的高く設定することが多い。この金利が少しでも上がると、ポディーブローのように資金繰りに影響が及ぶ。僅かな金利のアップでも、借入金が多いと年間の支払金利が大きく増加する。日銀が、いつ、どれくらい金利アップの政策転換に踏み込むか。今からその対策を考えておくことが必要だ。

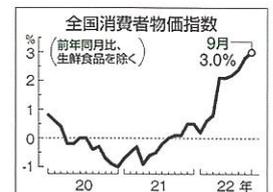
●働き方改革と人手不足の中途採用困難

働き方改革の流れが加速してきた。最低賃金の約3%アップが勧告され、順次実施に移されている。3%の賃金アップは大きい。さらに、残業時間の上限規制(特定の業種を除く)や有給休暇の取得義務化など、以前のように時間に関係なく、猛烈に働くことが「よし」とされなくなってきた。特に若手の従業員は、自分の生活を大事にするので、休日や休暇が確実に取れることを優先する傾向が強い。世の中の流れで、男性の育休も徐々にではあるが浸透し始めてきた。10年前では考えられないような雇用環境へ進みつつある。中途採用の面接をしても、応募者の興味関心は、労働時間、休日、有給休暇が取れるかどうかに移り、給与や賞与などの金額への関心は薄い。少子化の進行、高齢者の増加で、生産年齢人口、つまり働き手の人数が徐々に減り始めた。いま、事業者が中途募集をしても、なかなか応募者がいない。極端なケースでは、この1年間ハローワークで募集をかけても一人の応募もなかったという事業者もある。事業者が募集する採用から、応募者に選ばれる企業やお店になるために、どうすればいいかを真剣に考える必要がある。自社の就業環境を、今一度見直すいい機会だ。過去の既成概念を捨てて、どうすれば従業員が快適に、気持ちよく働いてくれるか。従業員のモチベーションを高める環境を整備するために、前向きな投資が必要になってきた。



●原油高物価高で末端価格をアップ

2022年の8月ごろを境に、ウクライナ戦争、円安の影響から、あらゆる原料、燃料、輸入品が一斉に値上げになった。消費者への影響も大きい。事業者にとっては、仕入れ価格のアップ、電気代を始めとするエネルギーコストの上昇、輸入品を中心とする値上げに見舞われた。過去の実績を比較すると平均で3割くらいコストが上がっている。生産性が向上し、それに連動して人件費コストを上げることができて、その結果のコストアップなら正常な経済循環だが、今回のコストアップはほとんどが外的な要因だ。事業者は経営的に非常に苦しい状況に追い込まれた。コストアップ分を100%は無理にしても、ある程度上代に反映させないと経営が成り立たない。価格を上げたら受注が取れなくなる懸念から、値上げを言い出せない事業者も多いが、今回のコストアップは自助努力で吸収できる限界を超えている。勇気をもって値上げを主張しないと、自社の経営が成り立たなくなる。合理的な説明がつけば、当然認められるべき値上げなのだ。



●2023年中小企業の目指す姿

多少コロナの影響が緩和し、日常の経済活動が戻ってきたとはいえ、まだまだ以前に比べると中小企業を取り巻く経営環境は厳しい。その最たるものが、あらゆるもののコストアップ。原材料、燃料、人件費、その他の経費も、すべて以前に比べると非常に高止まりしている。ウクライナ戦争、円安などの外的要因が多く、自身の努力でカバーできる範疇を越えている。経営の実態を正確に数字で把握し、合理的な説明がつくなら末端価格のアップを正当に主張しよう。この不都合な真実に目を背けるわけにはいかない。4月からゼロゼロ融資の返済が始まる事業者も多いはずだ。「逆境は汝を強くする」という名言のように、この厳しい環境を自らの努力と才覚で乗り切ることができた企業は、ぜい肉が落ちて筋肉質になり、アフターコロナの時代にさらなる飛躍が期待できる。この1年は、その飛躍に向けた正念場だ。覚悟をもって経営にあたる決意を、改めて新年に強くしよう。